



市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



河川環境楽園の木船遊覧

写真提供：杉崎久江さん

6月定例会

もくじ

主な議案説明	2
常任委員会視察報告	3
意見書	4
審議結果	5

市政を問う 一般質問

公共施設 インターネット予約	6
国民健康保険料の引下げ	7
少子化社会	8
ごみ減量化	9
市民の声、議会素描	10

平成18年度 一般会計 補正予算

1億4、700万円余を追加

精神障害者 父子家庭 医療費助成費の増額など

平成18年第2回各務原市議会定例会を6月5日から23日の18日間の会期で開催しました。

今期定例会に市長から提出された議案は、平成18年度各務原市一般会計補正予算を初めとする30案件で、本会議審議を経て、いずれも原案のとおり承認、可決、同意しました。さらに、議員提案により意見書など5案件が提案され、2つの意見書と議員派遣について原案のとおり可決しました。

6月定例会に市長から提出された議案は、

○専決処分の承認 3件

○18年度予算の補正

○人事の案件 4件

○条例の制定・改正 1件

○工事請負契約の締結 14件

○土地の取得 2件

○財産の取得 2件

○市道路線の認定・廃止 1件

○市道路線の認定・廃止 3件

合計30案件です。

主な議案内容は次のとおりです。

補正予算

18年度一般会計補正 予算(第1号)

県福祉医療制度の見直しにより精神障害者・父子家庭の医療費助成費などを増額することや産業文化センター駐車場整備事業費、那加日新町付近の交通渋滞緩和のための市単道路改良事業費、ごみ減量化啓発用チラシ作成費など、当面の行政需

要に対応するため、歳入歳出予算の補正を行うものです。

●歳入の主なもの

・県支出金

1、128万円

・繰越金

1億3、576万5千円

●歳出の主なもの

・市単道路改良事業費

6、425万円

・産業文化センター駐車場整備事業費

3、789万3千円

・福祉医療費助成費

2、241万8千円

・ごみ減量化啓発チラシ

作成事業費

136万9千円

などを計上した結果、一般会計の予算規模は、1億4、704万5千円を追加し、補正後の予算総額384億8、704万5千円となります。

条例の制定・改正

公共駐車場条例の一部改正

市民公園及びJR那加駅前に公共駐車場を新設するため、条例を改正するものです。



慈光園の完成予想図

養護老人ホーム条例

養護老人ホーム慈光園の那加山崎町への改築移転とその施設の管理に指定管理者制度を活用するため、条例を制定するものです。

保健相談センター設置条例

東ライフデザインセンターに保健相談センターを新設するため、条例を制定しようとするものです。

9月から、那加桜町の総合福祉会館と鵜沼朝日町の東ライフデザインセンターの2カ所で乳幼児健康診査や予防接種がはじまります。

その他の議案

工事請負契約の締結

○(仮称)新小網橋橋梁整備事業上部工工事の橋面工事を指名競争入札の結果に基づき、1億8、480万



建設中の(仮称)新小網橋

円で(株)加藤組と工事請負契約を締結しようとするものです。

○稲羽西小学校屋内運動場改築工事に係る建築工事を指名競争入札の結果に基づき、2億5,247万2,500円で協和建設(株)と工事請負契約を締結しようとするものです。

財産の取得

水槽付消防ポンプ自動車2台を指名競争入札により、日本機械工業(株)名古屋営業所から

5,594万4千円で取得しようとするものです。

教育委員会委員の任命

教育委員会委員榎本行雄氏の任期が7月29日に満了するため、人格、識見ともに優れた同氏を再び任命しようとするものです。

議員提出議案

議員派遣の件

全国市議会議長会の主催する海外諸都市行政視察に参加し、議会制度、行財政改革、住民参加型の中心市街地活性化対策、道州制の導入に伴う自治体の再編・統合、介護保険に関する調査をするため、イギリス、ノルウェー、ドイツの諸都市へ6月27日から7月7日の11日間、平松幹正、長縄博光議員を派遣しようとするものです。

視察報告

民生消防常任委員会

〈期日〉5月8日～10日

愛媛県新居浜市

「消防緊急指令システム」

高機能指令システムを導入している新居浜市の新システムの特色は、N・T・T回線や住宅地図を活用した新しい発信地表示システムで、119番通報入電により発信電話番号・通報住所・契約者名などが地図上に瞬時に表示され、救急・火災などの救援活動の迅速化を図っている。

また、衛星画像採用した3次元リアル地図システムでは、立体的に表示した地形や建物により災害現場と周囲の状況把握に効果を発揮し、画像伝送システムは、災害現場の画像や音声などの情報を指

令室や災害対策本部に送り、救援活動を迅速かつ適切に指示・支援することができたいへん有効な消防指令システムであった。



新居浜市の消防指令室

有料化をスタートし、燃やせるごみで前年対比3割以上の減量効果がみられた。

指定袋の種類は、燃やせるごみと資源ごみ3種類の合計4種類で、サイズは大中小の3種類とし料金差をつけている。

なお、一世帯あたり月平均500円以内の住民負担を設定している。

また、リサイクルプラザについては、家庭ゴミの分別に対応する最新のゴミ選別プラントで、今まで手作業で行っていたものを自動選別されている。

また、各種のリサイクルを体験できる工房や、環境問題について学習できる様々な設備が設けられており、他の自治体・小中学生など多くの入館者がみられた。(リサイクルプラザ建設費60億円)

山口県下関市 「ごみの減量化・リサイクルプラザ」

下関市では、自治会などを対象にごみ有料化等に伴う説明会をのべ665回実施し、新聞・テレビなどで広報活動を行い、平成15年から指定袋によるごみ

意見書 2 件を国に提出

今期定例会に、議員提案による「基地対策予算の増額等を求める意見書」並びに「上限金利の引下げ等、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律及び貸金業の規制等に関する法律並びに質屋営業法の改正を求める意見書」を原案のとおり可決し、衆参両議院議長や関係大臣に送付しました。意見書の内容は次のとおりです。

基地対策予算の増額等を求める意見書

我が国には、多くの自衛隊や米軍の施設が所在しており、各地で基地施設の所在に起因する様々な問題が発生し、住民生活はもとより地域振興等に多大な影響を及ぼしている。そのため、基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。

こうした基地関係市町村に対しては、固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び基地交付金の対象外である米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。

しかし、基地関係市町村の行財政運営は、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい状況にあり、国による基地対策のさらなる充実が必要である。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 基地交付金及び調整交付金については、平成19年度予算において増額措置を講ずるとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること

2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、平成19年度予算において増額措置を講ずること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月23日

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、
防衛庁長官、防衛施設庁長官 様

金利の引下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」並びに「質屋営業法」の改正を求める意見書

消費者金融・クレジット・商工ローン等で多額の債務を負い、返済困難に起因した多重債務問題が、ホームレス、離婚、配偶者間暴力、児童虐待、犯罪等の被害を引き起す要因になっているケースも多く、深刻な社会問題となっている。

多重債務者を生み出す大きな要因の一つに「高金利」があげられる。

現在、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下「出資法」という）上の、上限金利は年29・2%であり、ほとんどの貸金業者等がこの出資法の上限金利で営業している。

（中略）

また、利息制限法は経済的に弱い立場に置かれた人々を暴利取得から保護することをその立法趣旨とする強行法規であるにも関わらず、貸金業規制法第43条に定める任意に支払った場合の「みなし弁済規定」は、その立法趣旨に反し、また、「資金需要者の利益の保護を図る」という貸金業規制法自体の目的規定とも相容れないものといえる。したがって、貸金業規制法第43条は現在においては、その存在意義を欠くものであり、出資法の上限金利の引き下げに伴い、撤廃すべきである。

（中略）

よって、各務原市議会は、国会及び政府に対し、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」並びに「質屋営業法」を下記のとおり改正することを強く要望する。

記

1. 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正につき

① 現行法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げること。

② 現行法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

2. 「貸金業の規制等に関する法律」の改正につき

① 現行法第43条のみなし弁済規定を撤廃すること。

3. 「質屋営業法」の改正につき

① 現行法第36条の質屋に対する特例金利を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月6日

衆参両議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、
法務大臣、金融経済財政政策担当大臣 様

審議結果（6月定例会）

- 専決処分の承認（17年度一般会計補正予算（第8号））……………原案承認・全会一致
- 専決処分の承認（17年度老人保健特別会計補正予算（第3号））……………原案承認・全会一致
- 専決処分の承認（市税条例の一部を改正する条例）……………原案承認・賛成多数
- 18年度一般会計補正予算（第1号）……………原案可決・全会一致
- 18年度老人保健特別会計補正予算（第1号）……………原案可決・全会一致
- 18年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）……………原案可決・全会一致
- 18年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）……………原案可決・全会一致
- 教育委員会委員の任命……………原案同意・全会一致
- 市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する
 条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 公共駐車場条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 市税条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 準保護世帯福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 養護老人ホーム条例……………原案可決・賛成多数
- 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 産業会館条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 市立学校体育施設開放条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 工事請負契約の締結について
 （（仮称）新小網橋橋梁整備事業上部工（橋面工）工事）……………原案同意・全会一致
- 工事請負契約の締結について
 （稲羽西小学校屋内運動場改築工事（建築））……………原案同意・全会一致
- 市道路線の認定について（市道蘇北746号線）……………原案可決・全会一致
- 市道路線の認定について（市道稲925号線ほか3路線）……………原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止について（市道各475号線）……………原案可決・全会一致
- 土地の取得について（伊木の森整備用地）……………原案可決・全会一致
- 土地の取得について（学びの森緑地建設用地）……………原案可決・全会一致
- 各務原市保健センター設置条例……………原案可決・全会一致
- 財産の取得（水槽付消防ポンプ自動車）……………原案可決・全会一致
- 木曽川右岸地帯水防事務組合議会議員の選挙……………当選
- 議員派遣の件（ヨーロッパ都市行政視察）……………原案可決・賛成多数
- 上限金利の引下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び
 「貸金業の規制等に関する法律」並びに「質屋営業法」の改正を求める意見書……………原案可決・全会一致
- 医療「改革」法案の撤回と医療の充実を求める意見書……………否決・賛成少数
- 教育基本法改定に関する意見書……………否決・賛成少数
- 基地対策予算の増額等を求める意見書……………原案可決・全会一致
- 貸金業（消費者金融）の上限金利を利息制限法金利とする意見書の提出を求める請願……………みなし採択

市政を問う 一般質問

6月19日、20日の2日間、市政に対する一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

三丸文也、尾関光政、阿部靖弘、高島貴美子、永治明子、川島勝弘、
三和由紀、今尾泰造、波多野こうめ、梅田利昭、横山富士雄
議員の質問および市長以下関係部長の答弁は次のとおりです。

公共施設インターネット予約

当初の混乱への対応は

▼問 公共施設の予約をインターネットでも可能としたが、開始時点での状況は。

▽答 4月1日の受付開始時点で入力データが集中し、システムの負荷が過大となり、受付待ち時間が長くなるなどの迷惑

をかけたことから、直ちにペーパーでの受付に切り替えて対応した。

窓口での混雑は、当日の午前中で解消した。

ネット予約は1カ月間延期するお詫びのお知らせをし、システム改良を行い、5月から再開した。

▼問 当初の混乱は、準備不足ではないのか。

▽答 予約システムの手作や料金制度の変更について、全ての施設管理者に対して2カ月かけて入力操作の練習も含んだ実務研修を行った。

▼問 バウチャー券による緩和措置期間と利用時間の検証は。



公共施設予約システム

▽答 本年度、利用実態などの精査を行い、必要の見直しを行う。

▼問 単元時間割は、準備や片付けなどのことを考えると不便ではないか。

▽答 より多くの方に利用の機会を公平に付与するために最適な利用時間を設定した。

受益者負担の原則に従い必要な方は、必要だけ利用できる。

入札と契約

▼問 指名競争入札における業者の選定基準は。

▽答 指名競争入札参加者選定要綱に基づき、工事に対する地理的条件、能力・技術的適性、手持ち工事の状況などを考慮しながら、経営事項審査結果の評点に基づく格付けに応じて、市内企業を優先して選定している。

また、特定業者に偏ることがないように均衡のある選定に努めている。

▼問 落札率が高いと思うが、市の考えは。

▽答 15年度よりコスト削減計画に基づき工事発注コストの削減を行っており、これが高落札率の原因の一つとなっている。

▼問 談合の防止策は。

▽答 指名業者名の事前公表の廃止や制限付き一

般競争入札の拡大などのほか、本年度後半には電子入札を開始する。

▼問 グレードを高めるため、プロポーザル方式を導入しているが、事業費が高くなるのではない

か。

▽答 設計業者は、提案競技方式により特定するが、委託契約は、施設の工事費予定額を基準に算定した予定価格の範囲内で契約することとしているので、指名競争入札方式と比較して設計コストが高くなることはない。

個人情報

▼問 個人情報漏えい事件で処分された職員が、処分期間中に署長に昇格したがなぜか。

▽答 知識・指揮能力に優れており、組織として必要なため、昇任昇格させた。

名誉市民

▼問 国会で長年活躍された地元選出国會議員と市長を長年された方を名誉市民に推挙してはどうか。

▽答 その功績が卓絶で、市民が郷土の誇りとして尊敬する市民または市に縁の深い方に名誉市民の称号を贈るものである。

私(市長)個人としては、市に対し非常に貢献のあった方と承知している。

推挙は、名誉市民条例を踏まえ、市民の声を聞きながら判断する。

▼問 表彰規定により受賞された市政功労者に対する処遇を改善してはどうか。

▽答 表彰は、幅広い分野での表彰を考慮するため、内容の見直しを常に

行っている。

式典への参列などの処遇は、名誉市民に付与しているものであり、表彰者を同様に扱うことは考えていない。



今年の市政功労者表彰式

国民健康保険料引下げ

▼問 18年度予算では、加入世帯は増え、保険料が下がっているが、一世帯あたりの引下げ額は、どれくらいになるか。

▽答 一人あたり平均1,886円、一世帯あたり6,794円と前年度より大幅な引下げを講

じた。

▼問 保険料の申請減免が17年度は1件もなかったがなぜか。

▽答 市国民健康保険料減免取扱要領に準拠して対応している。

その他に、分割納付・徴収猶予など、被保険者の納付相談に積極的に努めている。

AEDの導入

▼問 今後のAED(自動体外式除細動器)の導入計画は。

▽答 本年度は、寄付予定の8台に加え、来年度分を前倒しして8月上旬までに高齢者施設に2台、スポーツ施設に3台設置し、来年度以降も基本方針に基づき、順次設置箇所を拡大していく。

また、AED設置と同時に、施設全職員に使用者講習の受講を義務付け

るなど、緊急時にAEDが確実に使用できる環境整備に努める。



講習用のAED機器

木曽川河畔に遊歩道を

▼問 鵜沼宝積寺町から新愛岐大橋一帯の木曽川河畔に、遊歩道を整備してはどうか。

▽答 全体計画は策定していないが、貞照寺から新犬山橋までの区間については、国土交通省と連携して整備する「水辺プラザ」計画を検討している。

また、新犬山橋からライン大橋までの区間につ

いては鵜沼南町まちづくり基本計画の中で位置づけされている。

鵜沼地区の浸水対策

▼問 鵜沼東町5丁目、山崎1丁目、南町1・2丁目の住宅浸水対策は。

▽答 主要地方道春日井各務原線の東側は、天神川水系の支川を改修し、17年度に完了している。

西側の鵜沼東町5丁目、山崎町1丁目、南町1・2丁目は、宅地化の進行により、集中豪雨時に排水流量が増大しているため、鵜沼南町まちづくり基本計画策定委員会において、(仮称)中川第2雨水幹線を計画している。

今後、犬山東町線バイパス、南北幹線道路などの整備事業に合わせ、雨水幹線を整備していく。

少子化社会

子どもに対する事業は

▼問 人口動態と少子化対策の戦略は。

▼答 本市の合計特殊出生率は15年が1・30(国は1・29)、17年が1・21(国は1・25)と低下傾向にあり、保育・教育などによる人づくりや、医療の充実、雇用や若者が集まる文化産業施策などを同時多角的に実施していく。

▼問 子どもに対する事



チビッコ冒険広場

業内容は。

▼答 子ども館(5館)の開設運営・生命の森事業・チビッコ冒険広場イベント(年2回開催)・ふれあい絵本デビュー事業・スーパードールや病院の掲示板を活用した情報提供・学童保育の充実・各務野立志塾の創設など、特に人づくりに力を入れながら、さまざまなライフステージを安心してすごせるよう、ボランティアとの協働により支援事業を進めている。

▼問 少子化対策としての子育て支援は。

▼答 仕事と子育ての両立支援のため、延長保育や一時保育の拡大、あさひ子ども館での乳幼児健診・予防接種の実施に加え、さくら子ども館でも乳幼児健診などの連携を始めていく。

今後子育て応援会議からも意見をきき、環境

改善に努めていく。

▼問 子どもや青少年育成に関する窓口を一本化できないか。

▼答 乳幼児から青少年に至るまで、およそ170の事業が各課で実施・案内されている。

今後、よりわかりやすい窓口とするため、組織を横断的に、各部課との連携をさらに強化していく。

▼問 子どもの事業に呼応した地域団体との連携は。

▼答 地域の子育て機能の低下が懸念されているが、子育て支援課が中心となり、地域の各種団体との連携を図り、子育てを支える地域の再生、地域の人材を発掘活用し、効果的な事業を実施していく。

▼問 子どもの視野を実感できる機会づくりとしては。

▼答 子どもは大人より視野が狭く、交通事故なども視野の狭さがひとつの要因とされている。

子どもの視野を体験できる「視野体験メガネ」を市のホームページで紹介したり、子ども館や保育所で配布し、子どもの視野の狭さを大人が実感し、驚きの声をいただいている。

今後イベントなどで活用し、市民に体験できる機会をつくっていく。

子ども館の充実

▼問 子ども館などに保健センター機能を持たせては。

▼答 7月30日の東ライフセンターのグランドオープンから、あさひ子ども館のスタッフとして保健師を常駐させ、日常的な健康相談など子ども館の機能の充実を図っていく。

▼問 保育所民営化による財政効果は。



視野体験メガネを体験するお母さん

▼答 18年度から、蘇西保育所を社会福祉法人に運営移管した。子どもの定員や保育士の数は従来どおりとした上で、延長保育やゼロ歳児保育を実施し、年間2、360万円の市費の削減を見込んでいる。

▼問 保育所民営化により安心して預けられる体制は堅持されているか。

▼答 民営化後の保護者アンケートでは約8割が不都合はなかったと回答している。

また、新たに開始した長時間保育・延長保育については、約半数の入所児が利用している。

ごみ減量化



ごみ減量化検討市議会

▼問 市ごみ減量化検討市議会議員の答申の位置づけは。

▽答 広く市民の意見を反映させるため、公募による市民5人を含む12人の委員により、ごみ減量化のあり方について市民との協働の視点から、活発に審議いただき、委員の個別意見を付して答申を受けた。

現在、答申に基づき、ごみ減量化計画を策定している。

英語教育

▼問 有料化はごみの減量化につながるのか。

▽答 一般家庭のごみの有料化は、今までの生活様式を見直すきっかけとなり、ごみ分別と減量化促進が期待できるため、減量化施策のひとつとして検討していく必要がある。

▼問 英語教育の小中連携事業の内容は。

▽答 4月から、稲羽中学校区にイギリス人講師を配置した。

小学校6年生と中学校1年生のスムーズな連結について、2年後をめどに実践を深め、全市的に広げようと考えている。

▼問 新時代を生き抜く英語教育とは。

▽答 誰とでも意思の疎通を図ろうとする態度とそれができるコミュニケーション

教育基本法



K E Tによる英語授業（中央中）

ー ション力を小学校の英語活動と中学校の英語教育で身に付けることができるようにと考えている。

▼問 現行の教育基本法をどう認識するか。

▽答 日本国憲法の精神に則った崇高な理念に基づくものであり、遵守されるべき法である。

▼問 全国学力テストについての考えは。

▽答 一般的に学力テストは年度の終わりに実

食品衛生法改正

施するものであったが、今回のテストは、4月に実施し、9月までに結果がわかることから、学期中の教師の指導法の改善や子どもにとっての目標づけなどに生かせるよう取り組んでいきたい。

▼問 農薬飛散の指導と検査は。

▽答 食品衛生法が改正され、5月29日からポジティブリスト制度が導入されたことから、市民農園の利用者には、文書にて改正の趣旨を周知し、農業者には、農事改良組合を通じて県が作成したリーフレットを配布し、農薬の取扱いについて注意を促した。

残留農薬の検査は、県農業改良普及センタ

ーを通じて随時実施している。

▼問 朝市の安心・安全性の確保は。

▽答 朝市に出荷された方が、農産物の安全・安心確保のため、自らが研修会・講習会を行い、農薬の適正使用や産地履歴、品質適正表示などに努めている。

▼問 トレーサビリティの義務付けは。

▽答 販売目的で生産している農産物は、出荷時に生産履歴の添付を行うなど自主的な対応が増えつつあり、トレーサビリティの推進を図っていく。

用語解説

※ポジティブリスト制度

基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。
※トレーサビリティ 生産、加工及び流通の各段階の移動を追跡できること。

『年老いて思う』

各務原市に住んで40年以上たち、75歳になりました。鵜沼町当時から見れば我が朝日町も、昔の面影はほとんど残っていません。すっかり大住宅街です。市が大所帯にな

年齢化、老人社会……と言われ、生きていることで肩身の狭い気持ちになっ

市民の声



鵜沼朝日町
山本喜久男さん

す。しかし、私たち高齢者にとつては明るい展望が見えるか、というかわざるを得ません。私は75歳の妻とふたり暮しの老人世帯です。高

糧も乏しく、必死で飢えをしのいだ記憶は生々しく残っています。それから半世紀、私たちは現在の各務原まで復興させて

きたのだと自負しています。

その私たちが今、これからの余生をどう過ごしていったらよいのか悩む毎日です。住み慣れた各務原で人生の幕を引きたいという強い思いがあります。しかしながら、年寄りの置かれている現状は決して豊かなものではありません。新聞を見てびっくりしました。「医療改正法案」が通ったのです。老人にとっては医療費の大幅増額で、病床は減らされ、入院しても食費、居住費は無料から全額負担だそうで、つらい

法律となりました。老年者控除も無くなり、年金は減らされますから本当に大変です。

願うことは、半世紀以上働き続けてきた私たちに「ああ生きてきてよかった」と思える各務原市にして欲しいということ。老人施設をたくさん作って入居待ちの人が無いようにしてください。名実ともに年寄りを大切にすう「敬老都市宣言」をうたう各務原市に願わずにはおれません。

議会素描

▼東ライフデザインセンターがグランドオープン。

東の子育て支援の拠点として、あさひ子ども館に保健師が常駐。

乳幼児健診もスタート。

お気軽に相談を。▼子どもは何才までをいうのか？行政の中でも相違点あり。

子育てと教育、横断的な取り組みと一元化を。▼NHK「純情キラリ」。

次第に戦争へと突入していく日本。若者の夢や恋人を奪っていく、繰り返してはならないあの時代。

6月22日の「平和の日」、誓いを新たに。

▼傍聴席。ガラリとした静けさと思いきや、つい熱が入ったのか、質問に声がかかる。

傍聴席は議会の様子を見聞きするところ。マナーを大切に！

他市等からの視察状況

全国の自治体議員が本市の特色ある施策について行政視察研修に訪れています。

期日	来庁市等・視察事項
4月18日	県内の公明党女性議員団 各務原市の財政
5月11日	東京都稲城市議会 かかみがはら元気プラン
5月12日	埼玉県上尾市議会 福祉の里
5月17日	茨城県ひたちなか市議会 カイゼン運動
5月18日	宮崎県都城市議会 産業高度化支援センター
5月22日	京都府八幡市議会 水と緑の回廊計画
5月29日	北海道北広島市議会 21世紀型市役所の取り組み
7月3日	兵庫県豊岡市議会 議会運営
7月5日	群馬県桐生市議会 水と緑の回廊計画
7月6日	兵庫県朝来市議会 幼保一元化の取り組み
7月13日	秋田県鹿角市議会 テクノプラザ
7月14日	岩手県北上市議会 通学区域の弾力化

議会を傍聴しましょう

- ・次の定例会は、
- ・9月5日開会予定です。
- ・詳しくは議会事務局へ